

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
31	寄附金税額控除に係る申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

旭川市は、寄附金税額控除に係る申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを回避するために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

旭川市長

公表日

令和8年4月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	寄附金税額控除に係る申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)に関する事務
②事務の概要	地方税法附則第7条第1項及び第8項の規定に基づき、寄附金税額控除に係る申告特例(ワンストップ特例申請)の求めを行う寄附者から個人番号を記載する様式の申請書により申請を受け付け、寄附の翌年1月31日までに当該寄附者の住所地の市区町村長に対して、申告特例通知書の送付をするものである。 具体的な事務: ・申告特例の求めに係る申請書の受理、応答、保管 ・申告内容の変更の届出に係る書類の受理、応答、保管 ・申告特例を求めた者の住所地の市区町村長に対する申告特例通知書の作成、電子的送付
③システムの名称	ワンストップ特例管理システム(ふるさと納税do・さとふるオンライン申請(e-NINSHO))
2. 特定個人情報ファイル名	
ワンストップ特例申請情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第9条第1項、別表 項番24 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第16条 ・地方税法(昭和25年法律第226号)附則第7条第5項、第12項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 [実施しない]
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	旭川市行財政改革部行政DX課
②所属長の役職名	行政DX課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	旭川市市民生活部まちづくり協働課(情報公開・個人情報担当) 〒070-8525 北海道旭川市7条通9丁目48番地(総合庁舎3階) 電話番号 0166-25-9101
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	旭川市行財政改革部行政DX課 〒070-8525 北海道旭川市7条通9丁目48番地(総合庁舎6階) 電話番号 0166-25-5140

9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類	
[基礎項目評価書]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。	

2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [○]接続しない(入手) [○]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 []人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

	判断の根拠	<p>マイナンバー利用事務においては、必ず複数人での確認作業を行っている。 また、人手が介在する局面ごとに、人為的ミスが発生するリスクに対し、例えば次のような対策を講じている。 ・マイナンバー入りの書類を郵送等する際は、宛先に間違いがないか、関係のない者の特定個人情報が含まれていないかなど、ダブルチェックを行う。 ・特定個人情報を含む書類は、施錠できる書棚等に保管することを徹底する。 これらの対策を講じていることから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p>
9. 監査		
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 9) 従業者に対する教育・啓発] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
	判断の根拠	<p>マイナンバー利用事務に従事する全職員に対し、マイナンバー取扱いに関するオンライン研修の受講を必須としている。 また、マイナンバーを手動入力する事務については2人1組でダブルチェックを行いながら作業することをマニュアル化し、実践している。 これらの対策を講じていることから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p>

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年12月1日	I 関連情報 3.個人番号の利用 法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第9条第1項、別表第一 項番16 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条 地方税法(昭和25年法律第226号)附則第7条第5項、第12項 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第9条第1項、別表 項番24 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第16条 地方税法(昭和25年法律第226号)附則第7条第5項、第12項 	事後	法改正に伴う改正
令和7年12月1日	II しきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計数か	令和6年2月1日 時点	令和7年2月1日 時点	事後	
令和7年12月1日	II しきい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の計数か	令和6年2月1日 時点	令和7年2月1日 時点	事後	
令和7年12月1日	IV 8 人手を介在される作業 (新設)		<p>[十分である]</p> <p>マイナンバー利用事務においては、必ず複数人での確認作業を行っている。 また、人手が介在する局面ごとに、人為的ミスが発生するリスクに対し、例えば次のような対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー入りの書類を郵送等する際は、宛先に間違いがないか、関係のない者の特定個人情報が含まれていないかなど、ダブルチェックを行う。 ・特定個人情報を含む書類は、施錠できる書棚等に保管することを徹底する。 <p>これらの対策を講じていることから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p>	事前	様式変更に伴う新規追加

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年12月1日	IV 11 最も優先度が高いとされる対策	(新設)	[9]従業者に対する教育・啓発] [十分である] マイナンバー利用事務に従事する全職員に対し、マイナンバー取扱いに関するオンライン研修の受講を必須としている。 また、マイナンバーを手動入力する事務については2人1組でダブルチェックを行いながら作業することをマニュアル化し、実践している。 これらの対策を講じていることから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事前	様式変更に伴う新規追加
令和7年12月1日	全体	読点の修正(「, 」→「、」への修正)	読点の修正(「, 」→「、」への修正)	事後	本市の規程の改定に伴う改正
令和8年4月1日	I 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	旭川市行財政改革推進部行政改革課	旭川市行財政改革部行政DX課	事前	本市の機構改革に伴う修正
令和8年4月1日	I 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	行政改革課長	行政DX課長	事前	本市の機構改革に伴う修正
令和8年4月1日	I 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	旭川市市民生活部地域活動推進課(情報公開・個人情報担当) 070-8525 北海道旭川市7条通9丁目48番地(総合庁舎3階) 0166-25-9101	旭川市市民生活部まちづくり協働課(情報公開・個人情報担当) 070-8525 北海道旭川市7条通9丁目48番地(総合庁舎3階) 0166-25-9101	事前	本市の機構改革に伴う修正
令和8年4月1日	I 8. 特定個人ファイルの取扱いに関する問合せ	旭川市行財政改革推進部行政改革課 〒070-8525 北海道旭川市7条通9丁目48番地(総合庁舎6階) 電話番号 0166-25-5140	旭川市行財政改革部行政DX課 〒070-8525 北海道旭川市7条通9丁目48番地(総合庁舎6階) 電話番号 0166-25-5140	事前	本市の機構改革に伴う修正
令和8年4月1日	II 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和7年2月1日	令和8年4月1日	事前	
令和8年4月1日	II 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和7年2月1日	令和8年4月1日	事前	